

平成20年度 第2回
発注企業動向調査
結果報告書

平成20年12月
財団法人京都産業21

1. 調査概要について

(1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 165 社

(3) 調査時期 平成20年9月末現在 * 調査回収締切:11月7日

(4) 調査回収企業数 102 社 (回収率: 61.8 %)

内訳 金属製品 16社 (15.7%) 一般機器 36社 (35.3%) 電気機器 24社 (23.5%)
 輸送用機器 7社 (6.9%) 精密機器 19社 (18.6%)

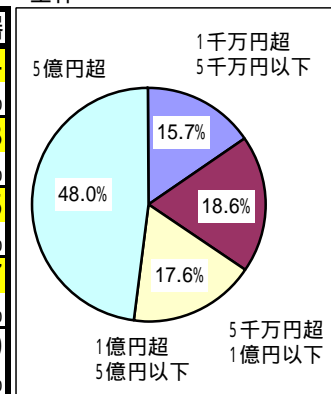
【業種別資本金別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	16	4	7	1	0	4
5千万円以下	15.7%	25.0%	19.4%	4.2%	0.0%	21.1%
5千万円超	19	3	7	5	1	3
1億円以下	18.6%	18.8%	19.4%	20.8%	14.3%	15.8%
1億円超	18	1	8	3	1	5
5億円以下	17.6%	6.3%	22.2%	12.5%	14.3%	26.3%
5億円超	49	8	14	15	5	7
	48.0%	50.0%	38.9%	62.5%	71.4%	36.8%
合計	102	16	36	24	7	19
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



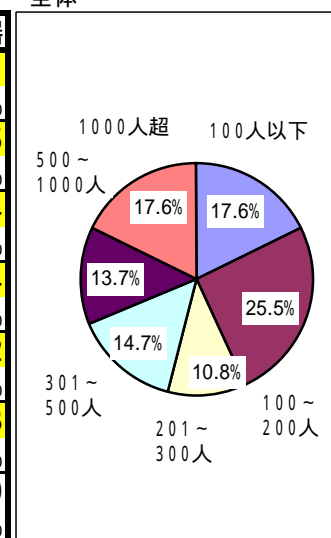
【業種別従業員別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別従業員別回収企業数】

全体

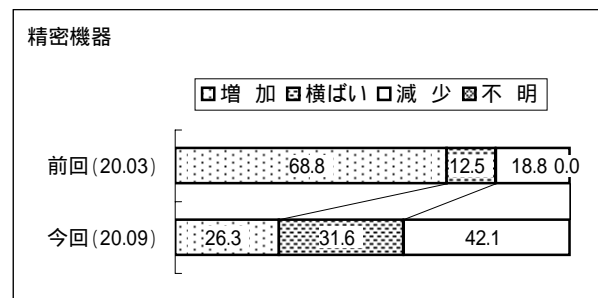
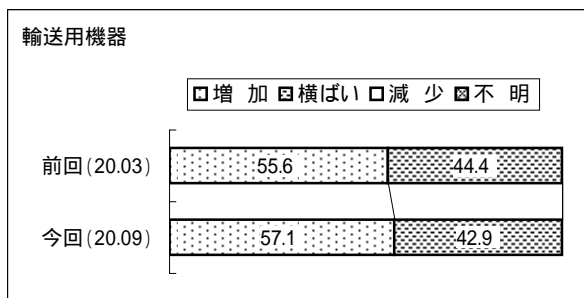
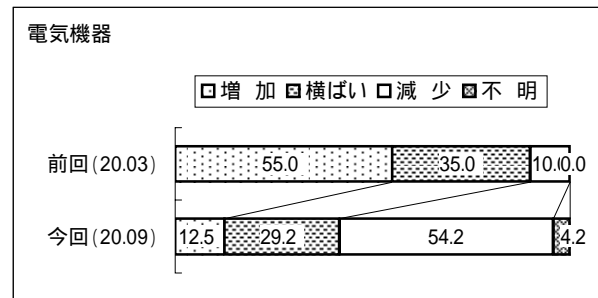
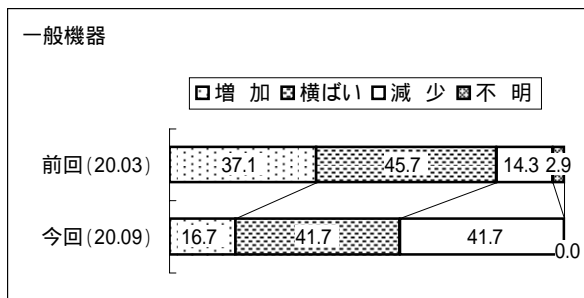
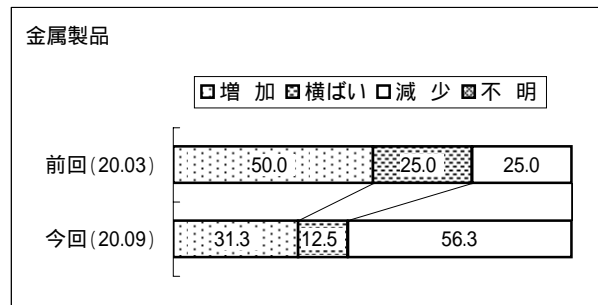
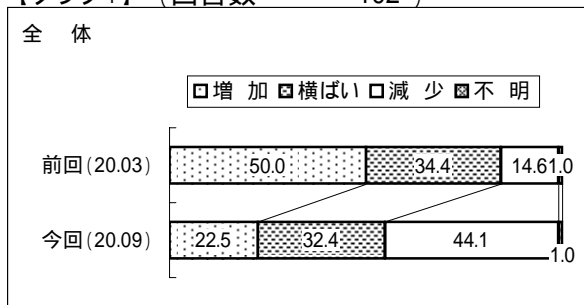
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	18	7	9	1	0	1
	17.6%	43.8%	25.0%	4.2%	0.0%	5.3%
101~200人	26	3	10	7	1	5
	25.5%	18.8%	27.8%	29.2%	14.3%	26.3%
201~300人	11	3	2	1	1	4
	10.8%	18.8%	5.6%	4.2%	14.3%	21.1%
301~500人	15	2	6	3	0	4
	14.7%	12.5%	16.7%	12.5%	0.0%	21.1%
501~1000人	14	0	5	3	4	2
	13.7%	0.0%	13.9%	12.5%	57.1%	10.5%
1000人超	18	1	4	9	1	3
	17.6%	6.3%	11.1%	37.5%	14.3%	15.8%
合計	102	16	36	24	7	19
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2. 売上について

(1)平成20年度「上期」(20.04～20.09)と平成19年度「下期」(19.10～20.03)の売上額の比較

【グラフ1】 (回答数 102)



* 業種別回答数

今回(20.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	23	5	6	3	4	5
横ばい	33	2	15	7	3	6
減少	45	9	15	13	0	8
不明	1	0	0	1	0	0
合計	102	16	36	24	7	19

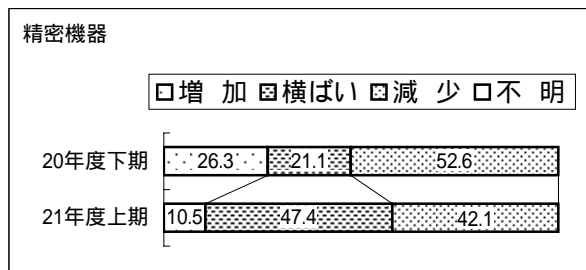
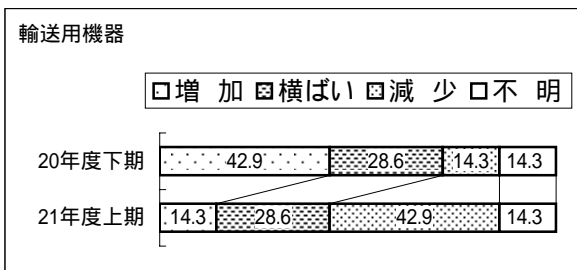
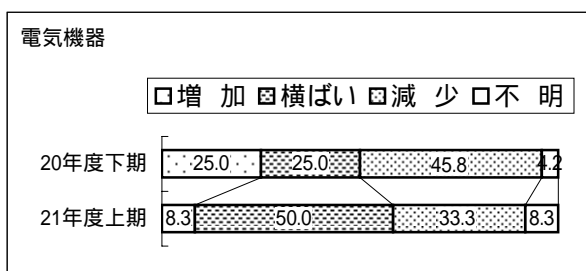
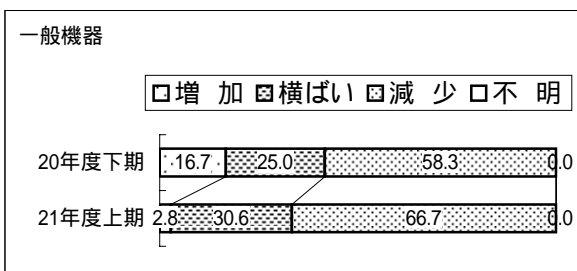
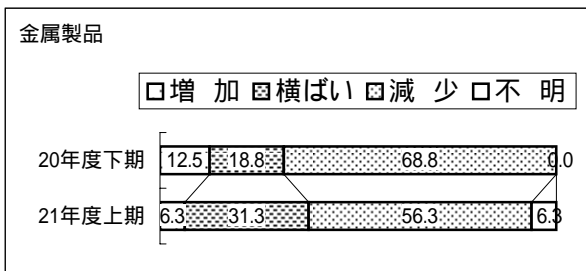
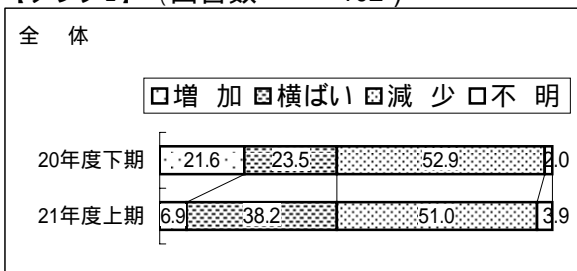
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が22.5%で27.5ポイント減少し、「減少」が44.1%と29.5ポイント増加している。「増加」から「減少」をひいた割合で比較すると、前回の35.4ポイントに対して今回はマイナス21.6ポイントで大きく減少した。

業種別では、輸送用機器については大きな変化は見られないが、その他の全業種で「増加」とする企業が大きく減少すると共に、「減少」とする企業が大きく増加した。

(2)20年度の「下期」(20.10～21.03)及び21年度「上期」(21.04～21.09)の売上の見通し

【グラフ2】 (回答数 102)



* 業種別回答数

20年度下期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	22	2	6	6	3	5
横ばい	24	3	9	6	2	4
減 少	54	11	21	11	1	10
不 明	2	0	0	1	1	0
合計	102	16	36	24	7	19

* 業種別回答数

21年度上期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	7	1	1	2	1	2
横ばい	39	5	11	12	2	9
減 少	52	9	24	8	3	8
不 明	4	1	0	2	1	0
合計	102	16	36	24	7	19

【売上の見通しについて】

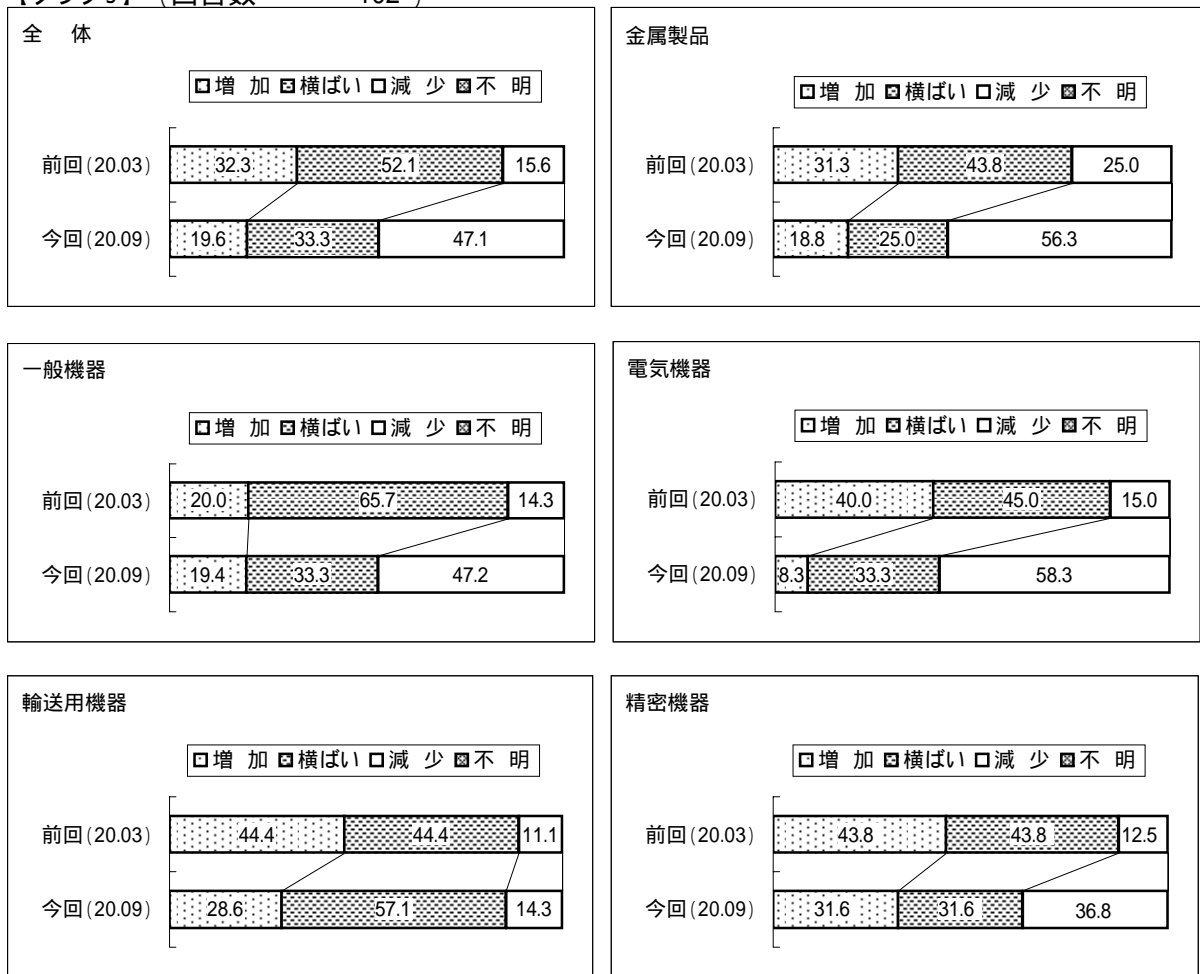
全体では、「減少」とする企業について大きな変動は見られないものの、20年度下期においては「増加」が21.6%に対して、21年度上期においては6.9%に減少しており、さらに厳しい見通しとなっている。

業種別では、全業種で21年度上期において「増加」とする企業が大きく減少する結果となった。

3. 外注について

(1) 平成20年度「上期」(20.04～20.09)と平成19年度「下期」(19.10～20.03)の外注額の比較

【グラフ3】 (回答数 102)



* 業種別回答数

今回(20.09)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	20	3	7	2	2	6
横ばい	34	4	12	8	4	6
減少	48	9	17	14	1	7
不明	0	0	0	0	0	0
合計	102	16	36	24	7	19

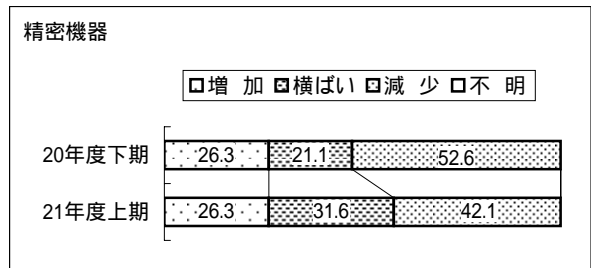
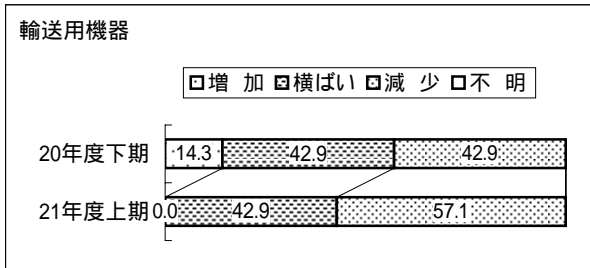
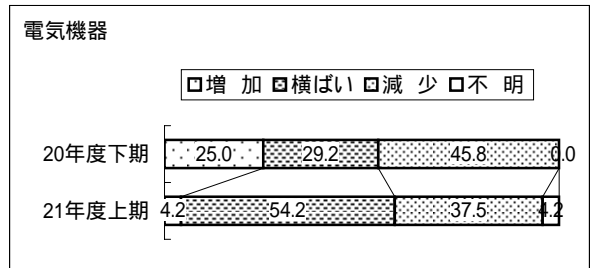
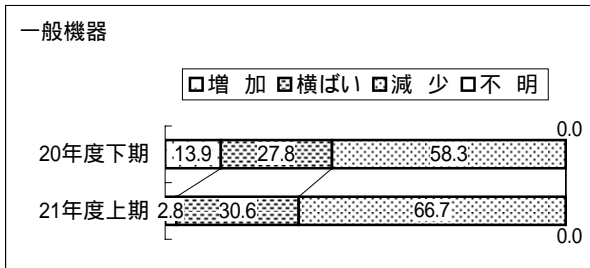
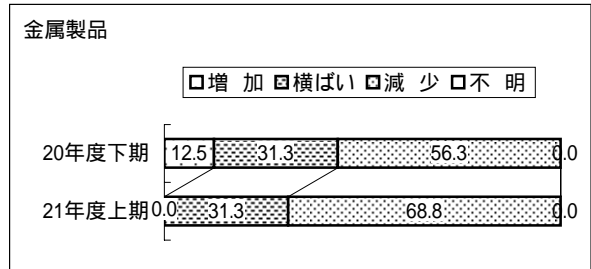
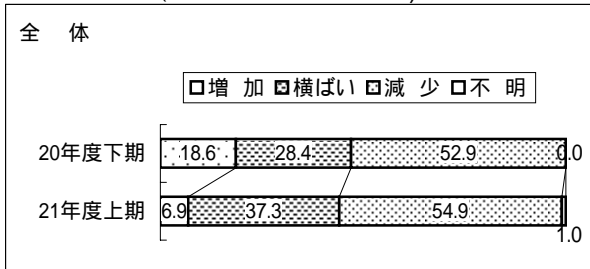
【外注額の比較について】

全体では、「増加」が19.6%で前回から12.7ポイント減少し、「減少」は47.1%と31.5ポイント増加している。「増加」から「減少」を引いた割合で比較すると、前回は16.7ポイントに対して今回はマイナス27.5ポイントとマイナス領域に入った。外注額比較がマイナス領域となるのは、平成16年9月以来4年ぶりである。

業種別では、全業種で「増加」とする企業が減少すると共に、全業種で「減少」とする企業が増加しており、中でも金属製品と一般機器及び電気機器においては、「減少」とする企業の割合が大きく増加した。

(2)20年度の「下期」(20.10～21.03)及び21年度「上期」(21.04～21.09)の外注の見通し

【グラフ4】 (回答数 102)



*業種別回答数

20年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	19	2	5	6	1	5
横ばい	29	5	10	7	3	4
減少	54	9	21	11	3	10
不明	0	0	0	0	0	0
合計	102	16	36	24	7	19

*業種別回答数

21年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	7	0	1	1	0	5
横ばい	38	5	11	13	3	6
減少	56	11	24	9	4	8
不明	1	0	0	1	0	0
合計	102	16	36	24	7	19

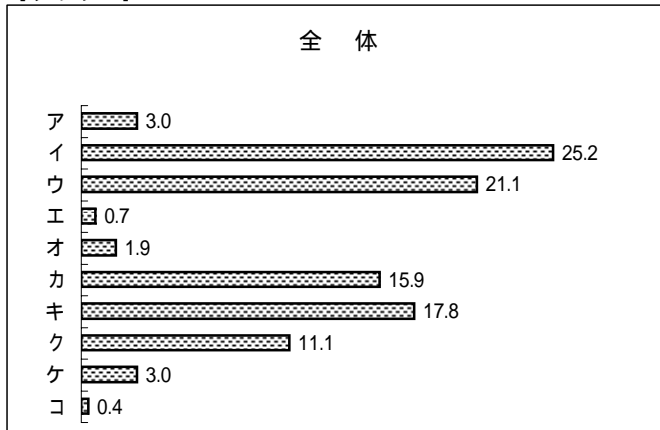
【外注の見通しについて】

全体では、21年度上期においては「増加」とする企業が6.9%で11.7ポイント減少し、「増加」から「減少」を引いた割合では、20年度下期のマイナス34.3ポイントに対してマイナス48ポイントであった。

業種別では精密機器を除く全業種で「増加」とする企業が減少した。特に金属製品と輸送機器においては「増加」とする企業がゼロポイントとなった。

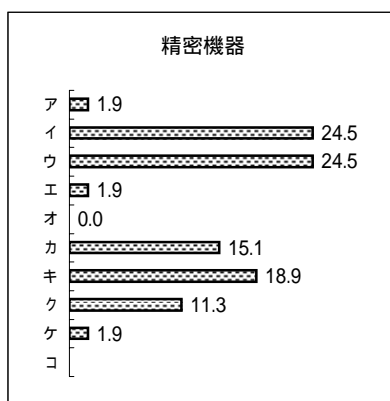
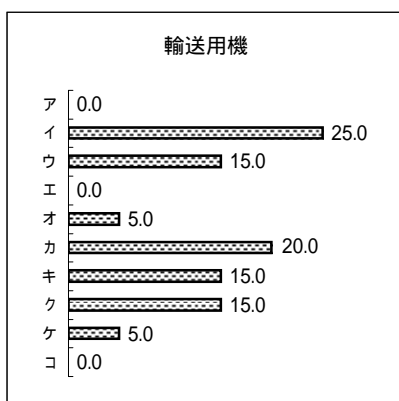
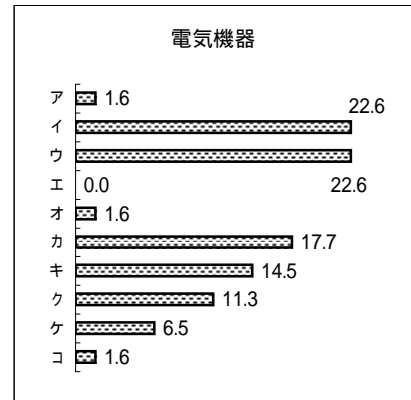
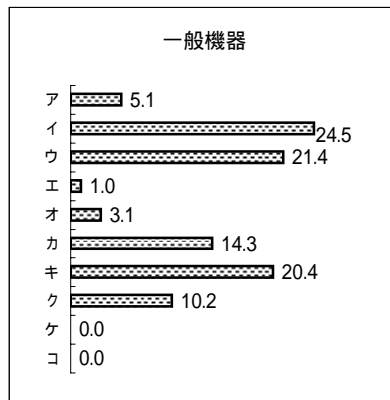
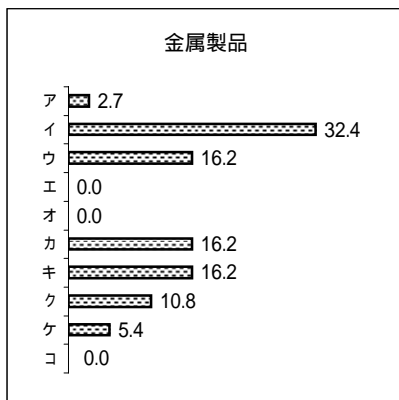
(3) 受注企業に望む能力について

品質について受注企業に望むこと
【グラフ6】



* 重複回答 (回計数 270)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	8
イ. 要求どおりの加工精度	68
ウ. バラツキの無い品質安定度	57
エ. 新鋭設備の導入	2
オ. 技術者の育成	5
カ. 工程管理の強化	43
キ. 検査体制の強化	48
ク. 改善提案も含めた体制強化	30
ケ. ISOなどの要求	8
コ. その他	1



* 業種別回答数

機械製品	37
一般機器	98
電気機器	62
輸送用機器	20
精密機器	53
計	270

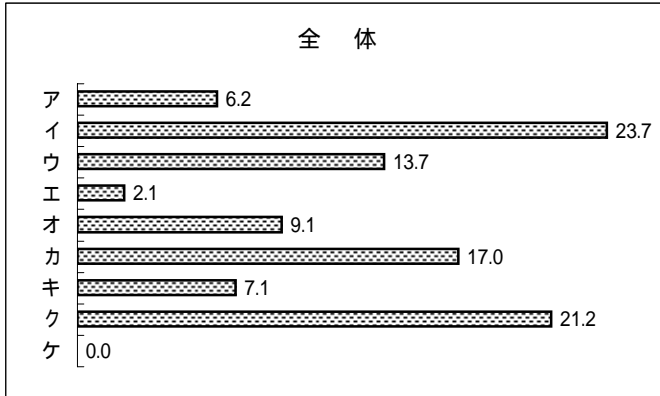
【品質について】

「要求どおりの加工精度」との回答が25.2%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度」が21.1%、「検査体制の強化」が17.8%、「工程管理の強化」が15.9%、「改善提案も含めた体制強化」が11.1%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための検査体制と工程管理の強化を重視していると言える。

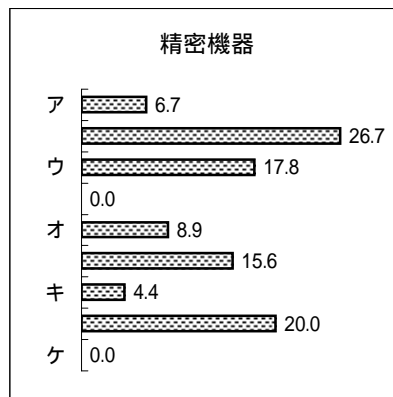
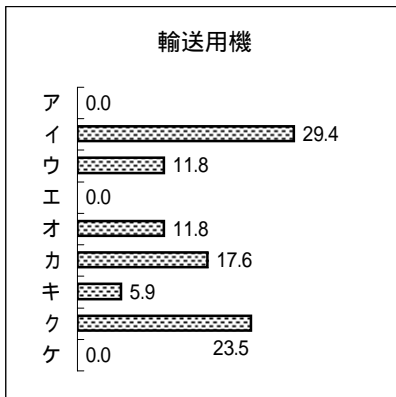
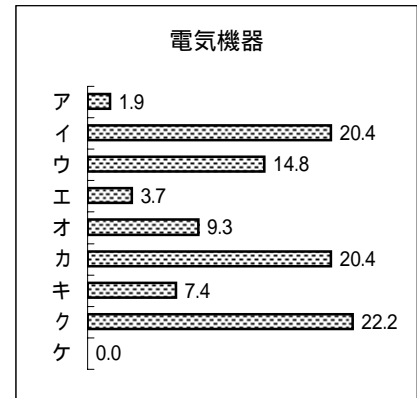
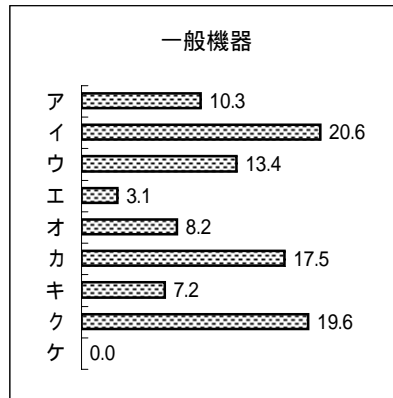
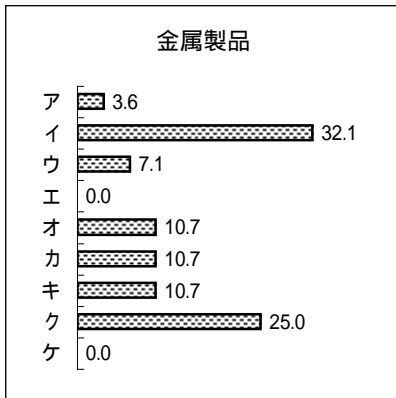
(4)受注企業に望む能力について

コストについて受注企業に望むこと
【グラフ7】



* 重複回答 (回答数 241)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	15
イ. 発注内容に応じたコスト対応	57
ウ. 適正な見積書作成能力	33
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	5
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	22
カ. 市場価格への対応	41
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	17
ク. 改善提案によるコストダウン	51
ケ. その他	0



* 業種別回答数

機械製品	28
一般機器	97
電気機器	54
輸送用機器	17
精密機器	45
計	241

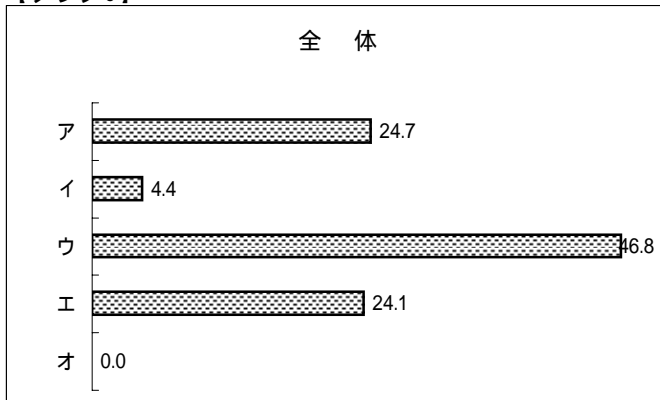
【コストについて】

「発注内容に応じたコスト対応」の回答が23.7%と最も多く、次いで「改善提案によるコストダウン」が21.2%、次いで「市場価格への対応」が17.0%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

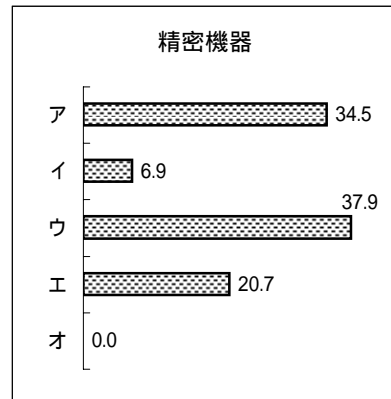
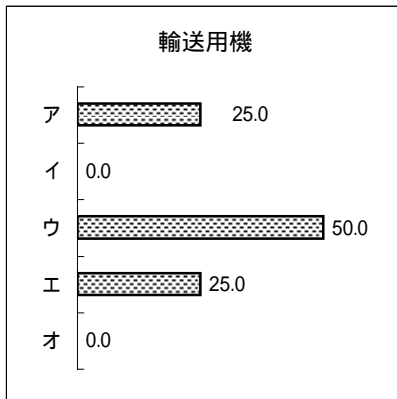
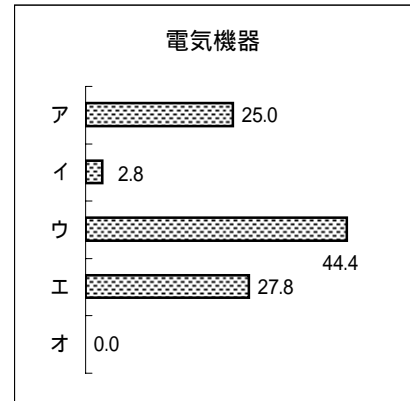
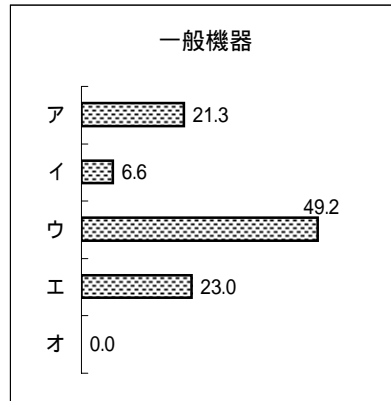
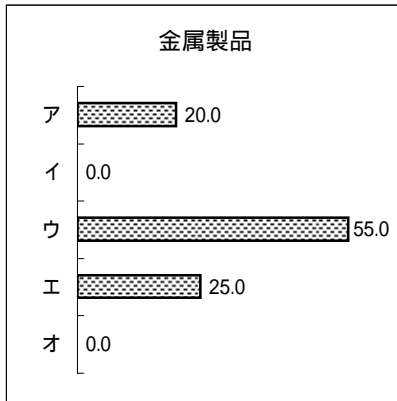
(5) 受注企業に望む能力について

納期について受注企業に望むこと
【グラフ8】



* 重複回答(回答数 158)

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	39
イ. 在庫保有等による対応	7
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	74
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	38
オ. その他	0



* 業種別回答数

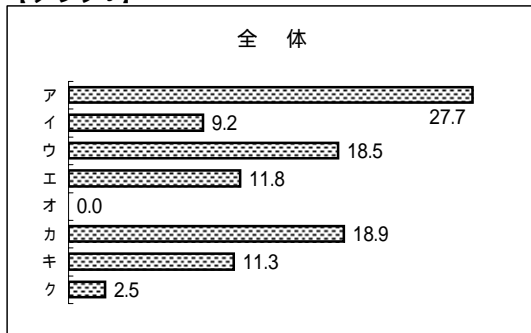
金属製品	20
一般機器	61
電気機器	36
輸送用機器	12
精密機器	29
計	158

【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が46.8%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応」が24.7%、「納期管理、在庫管理能力の強化」が24.1%となっており、前回と比較して僅差で2位と3位が逆転した。受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

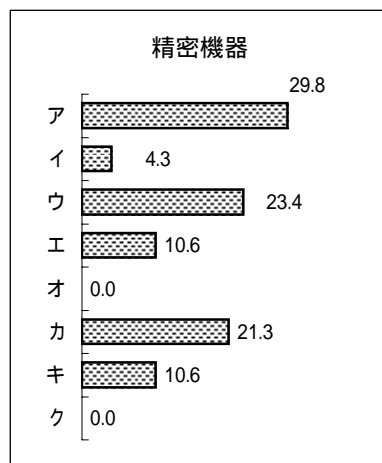
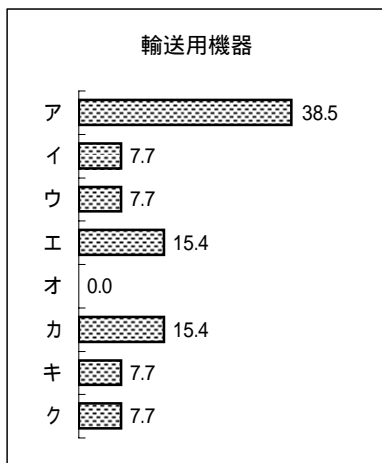
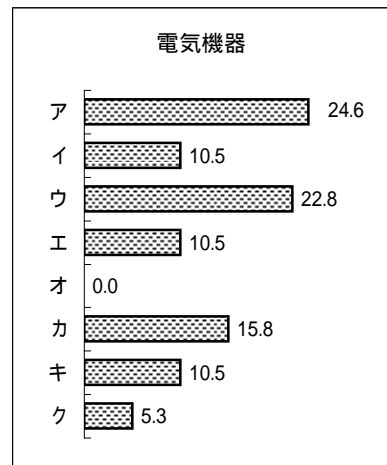
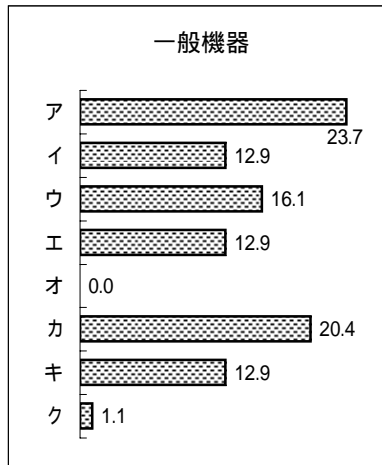
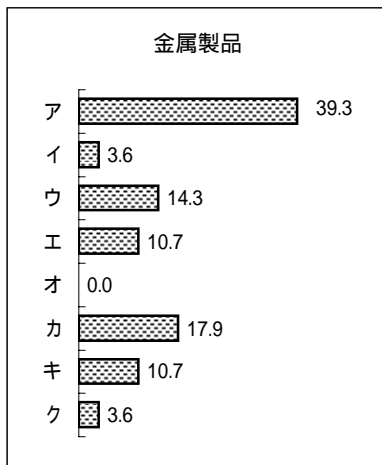
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ9】



* 重複回答(回答数 238)

グラフの項目	回答数
ア. 受注企業からの営業活動	66
イ. 財団(機構)からのあっせん	22
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	44
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	28
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	0
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	45
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	27
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介)	6



* 業種別回答数

金属製品	28
一般機器	93
電気機器	57
輸送用機器	13
精密機器	47
計	238

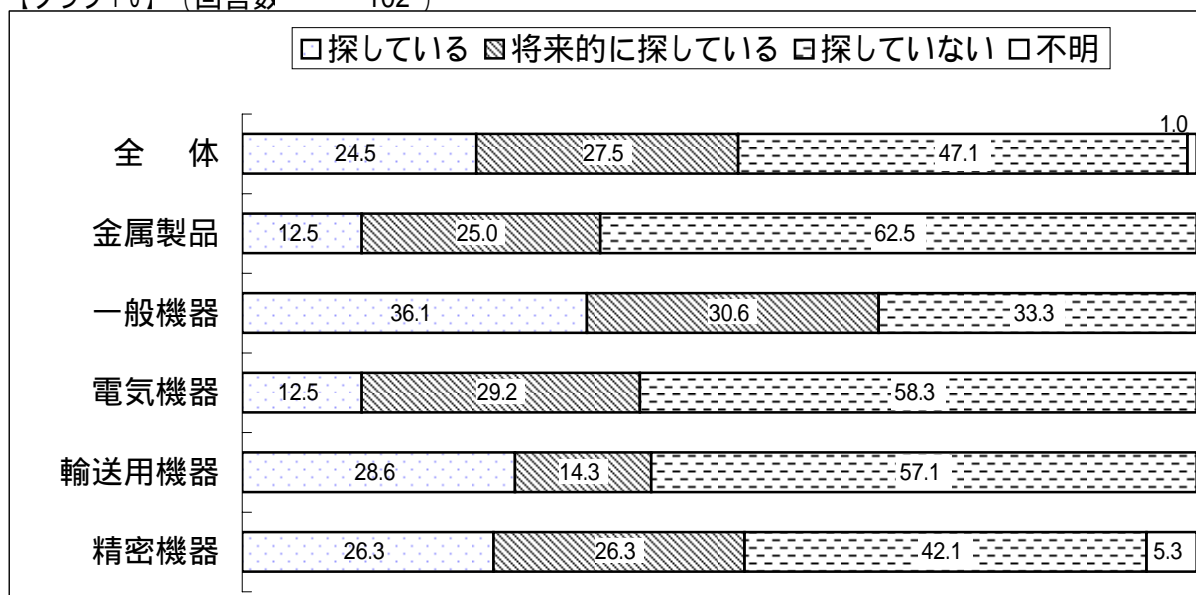
【新規外注先企業の情報収集について】

「受注企業からの営業活動」との回答が27.7%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達」が18.9%、「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が18.5%となっている。

今回も、発注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって各種展示会への出展による情報発信と共にインターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

【(7)新規外注先企業の開拓について】

【グラフ10】（回答数 102）



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	25	2	13	3	2	5
将来的に探している	28	4	11	7	1	5
探していない	48	10	12	14	4	8
不 明	1	0	0	0	0	1
合計	102	16	36	24	7	19

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探している」(24.5%)と「将来的に探している」(27.5%)を合わせた割合(52.0%)が「探していない」とする企業(47.1%)を4.9ポイント上回った結果となった。

業種別では、「探している」とする企業は、「将来的に探している」を含めると、一般機器では6割、精密機器で5割を超える割合となったが、その他の業種では4割程度にとどまった。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL(075)315-9234 / FAX(075)315-9240 E mail:office@ki21.jp

<http://www.ki21.jp>